

『絆特区』活用で在留資格審査が約 1か月に短縮、半 導体人材の確保を後押し(TKU/FNN)

25.01.27

熊本県が国家戦略特区「産業拠点形成連携“絆”特区」を活用し、県内の半導体関連企業などで働く外国人の在留資格審査期間が、従来の約3か月からおおむね1か月程度へ短縮された。短縮は2025年1月22日から運用が始まり、人材確保の遅延要因を緩和する。特にTSMC進出などで拡大する人材需要への対応が狙いで、留学生や外国人材の採用プロセスの前倒しが可能になる。県は企業の受け入れをスムーズにし、地域の産業競争力を高めたい考えた。手続き迅速化は関連企業の配属計画にも好影響を与えると見込まれる。制度活用の実例が出ることで、他分野への波及も期待されている。県と国の連携による運用開始が報じられた。



F FNNプライムオンライン

約3カ月かかった国の在留資格審査が1カ...

<https://www.fnn.jp/articles/-/818399>

M-VISION: 熊本の介護施設に配属予定のミャンマー特定技能3名が入国

25.01.17

登録支援機関のM-VISIONは、ミャンマー出身の特定技能(介護)人材3名の入国を公表した。入国日は2025年1月16日で、到着空港は福岡空港、配属先は熊本の介護施設と説明されている。生活支援と就労支援の双方を伴走し、現場定着を重視する方針だ。日本語と業務研修の計画を示し、即戦力化を図る。人手不足が続く介護分野における受け入れの具体事例である。支援機関・企業・教育の連携により、トラブル防止も狙う。熊本県での採用チャネル拡大の一端を示す動きとなった。配属後はOJTや相談体制で早期離職の抑制に努める構えだ。地域介護の人材確保に資するケースとして発信された。在留手続と現場配置がシームレスになる効果が期待される。



M-Vision10

熊本県の介護施設に配属予定のミャンマー...

<https://m-vision10.jp/news/4816/>

九州アジア産業支援協同組合：技能実習生 4名が熊本へ(ミャンマー)

25.05.06

同協同組合は、2025年2月28日にミャンマーから4名の技能実習生が熊本へ到着したと報告した。配属は荒尾市の社会福祉法人で、介護の技能実習を開始する内容である。現地での準備と到着後の受け入れがスムーズに行われたとされる。地域の高齢者ケアの担い手として、実習を通じた育成を進める。生活支援や日本語学習のフォローにも触れている。人手不足分野の現場で、段階的な戦力化を目指す取り組みだ。制度に沿った実習計画の運用が強調されている。地域社会との交流機会づくりにも意欲を見せる。実習の成果を次の受け入れにつなぐ循環を志向。情報は月次ページ内の記事として公開されている。



九州アジア産業支...
2025年2月28日 4...

<https://asianbridge42.net/2025/05/>

マイナビグローバル:熊本企業 ×台湾人材の合同面接 会を台北で開催 (PR TIMES)

25.05.21

マイナビグローバルは、台北市で熊本県内企業と台湾人材を結ぶ合同面接会を開催した。2025年5月17日に実施され、県内企業4社が参加し約10名が内定を得たとされる。背景には台湾大手の進出を受けた地域の採用ニーズ拡大がある。対象職種はサービス系を中心に、通訳や営業事務など多様だ。在留資格は「技術・人文知識・国際業務」を想定している。今後も定期開催を予定し、マッチング機会を継続する方針である。地域企業の海外採用の選択肢を増やす取り組みといえる。県の人材確保施策とも親和性が高く、相乗効果が見込める。報道・転載でも取り上げられ認知が広がった。海外拠点での直接面接により採用精度向上を狙った。



 PR TIMES

マイナビグローバル、熊本の企...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000054.000046203.html>

大学コンソーシアム熊本：留学生ウェルカムパーティー (5/31)を告知

25.04.22

大学コンソーシアム熊本は、5月31日に留学生ウェルカムパーティーを開催すると告知した。会場は熊本大学工学部百周年記念館で、参加費は無料と案内された。新入留学生と日本人学生の交流を目的に、楽しいアクティビティを用意する。事前受付は終了し、当日参加の呼びかけが行われた。専用チラシやSNSでも情報発信され、参加者の周知を強化した。交流を通じて地域での生活情報も共有される見込みである。学生サポーターの募集や運営体制の工夫も示された。国際学生コミュニティの活性化に寄与する施策だ。学内外のネットワーク形成を促進し、定着支援にもつながる。開催結果は関係大学のサイトでも後日紹介された。



○ 一般社団法人 大学コンソーシアム熊本
受付終了] 5/31 (土) Welcome Pa...

<https://consortium-kumamoto.jp/kokusai/wp2025/>

レポート: 熊本の日本語学校で留学生向けキャリア開発プログラムを実施

25.04.22

ネパール帰国人材就労・起業促進ポータルは、1~3月に熊本の教育機関でキャリア開発プログラムを実施したと報告した。九州測量専門学校日本語科では2週連続で計42名が参加した。湖東カレッジ専門学校国際ビジネス科でも初実施となり、47名が参加した。熊本YMCAではフォローアップを行い、23名が出席した。講義はネパール語と日本語を併用し、キャリアゴールの設定を促す内容である。参加者はアクションプランを作成し、就学から就労への道筋を具体化した。多文化の学習者を対象に、地域でのキャリア形成支援を進める。プログラムは今後も日本各地で展開予定と記されている。熊本の日本語学校での取り組みは地域定着の基盤づくりに資する。教育と就労支援をつなぐモデルとして注目される。



熊本大学

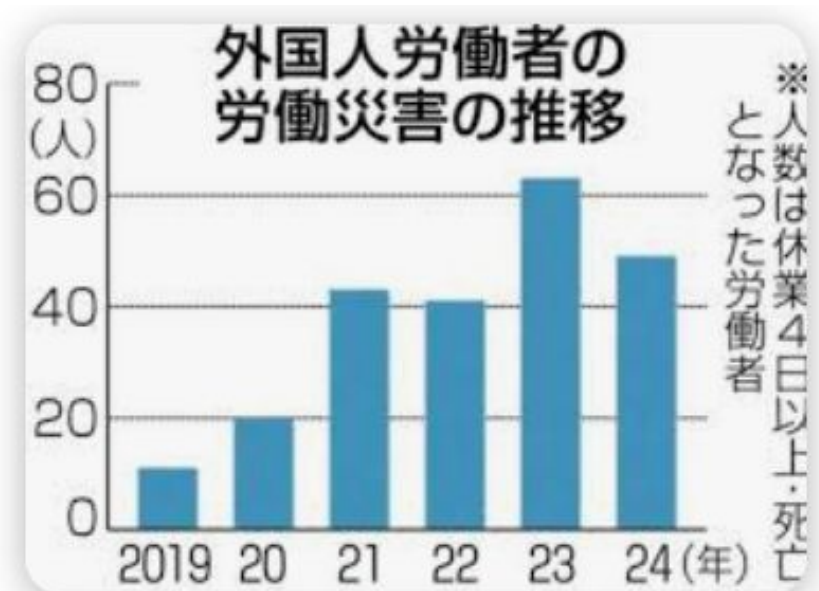
熊本大学 | 多言語...

<https://nepaljapanmigrants.com/archives/category/news>

熊本労働局：外国人労働者の労災発生状況を初公表 (支援センター掲載)

25.06.13

熊本労働局は、2019～2024年の県内における外国人労働者の労働災害発生状況を初めて公表した。死傷者数は増加傾向だが、2024年は減少に転じたと整理されている。2024年の全産業に占める外国人被災者の割合は2.4%と示され、2019年比で約4倍となった。業種別では製造、建設、農林が上位で、国籍別ではベトナム、インドネシア等が多い。経験1年未満の被災が約4割を占める点も指摘され、安全教育の徹底が課題である。局は多言語教材を含む教育の周知・指導を強化していく方針を示した。就業制限業務の資格取得支援にも触れ、実効的対策を促す。産業保健総合支援センターのサイトでも情報が掲載・周知された。企業・支援機関・教育機関の連携による防止策が求められる。数値の可視化により現場での改善サイクルが動き出す。



熊本日日新聞社

外国人の労災が増加傾向 過去6年...

<https://kumamotos.johas.go.jp/contents/news/20250613123422.html>

RKK/TBS: 熊本市の在住外国人が 5年で約1.7倍、4000人以上増加 (NEWS DIG)

25.06.14

RKK/TBSのNEWS DIGは、熊本市の在住外国人が過去5年で約1.7倍に増えたと報じた。市の集計によると、2025年5月末時点で在住外国人は11,027人となった。5年前に比べ4,000人以上の増加で、アジア系を中心に多様化が進む。雇用や教育の現場で多文化対応が一層重要になっている。地域イベントや生活支援の情報提供も拡充が求められる。受け入れ企業や学校は、言語・暮らしの支援体制の整備が課題だ。市の人口動態にも影響し、地域経済への波及が見込まれる。留学生や特定技能人材の増加が背景にあると考えられる。官民連携での定着策が中長期的なテーマとなる。データの継続的公開が政策立案の基礎となる。



TBS NEWS DIG

熊本市に住む外国人 5年前の1.7倍 4000人...

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rkk/1978946>

「起業手続きワンストップ」「家事手伝いの外国人受け入れ」 新たに国家戦略特区事業認定 熊本

2025.10.09

「戦略特区」とは、国が指定した地域で規制緩和や税制上の優遇をし、産業の国際競争力を高めたり、経済活動の拠点を作ったりする制度です。県は去年6月、半導体やIT産業を中心に様々な規制緩和を受けられる国家戦略特区に指定されています。そして、この戦略特区に関連して「起業を支援する事業」と「家事を支援する事業」が国に認定されました。国に認定された特区事業の一つ目は、起業の際の手続きを行政がまとめて支援する「開業ワンストップセンターの設置」です。現在、法人を設立する場合は、登記や保険など様々な手続きがあり、設立まで2か月ほどかかりますが、ワンストップセンターでその手続きをまとめて支援することで、1か月程度に短縮できる見込みです。



2025年10月9日(木) 18:57

熊本県の外国人材活用策に苦情メール 冷静な対応呼びかけ

2025.10.29

熊本県の木村敬知事は29日の記者会見で、今月発表した県の外国人材活用策「家事支援外国人受け入れ事業」に対し、苦情のメールなどが約300件寄せられたと明らかにした。「犯罪やトラブルが増える」として中止などを求める内容。木村氏は「無秩序に受け入れるような移民政策では全くない」とし、冷静な対応を呼びかけ...



熊本県庁 = 城島勇人撮影

熊本県が目指す家事支援の外国人材受け入れってどんな仕組み？

2025.11.21

熊本県が、地域限定で規制緩和する国家戦略特区を利用して炊事や掃除などの家事支援サービスに従事する外国人材を受け入れると発表したところ、「犯罪やトラブルが増えるのではないか」「移民の受け入れには反対だ」といった懸念や批判の声が相次いだ。県は「子育て世代の支援のため」と事業の目的を説明する。県が目指している外国人材受け入れとは、どんな事業なのか。事業は安倍晋三政権下の2017年、神奈川県を皮切りに始まった。外国人が「家政婦」として日本国内で雇用されることは外交官の家庭などを除いて原則禁止だが、特区内に限り、企業が雇って日本人の一般家庭に派遣することも可能とした。



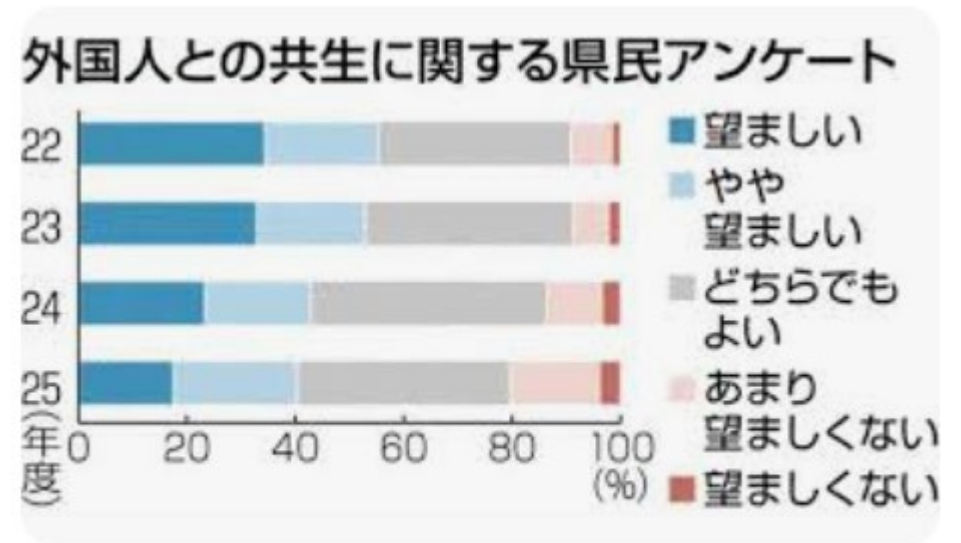
家事支援サービスに従事する外国人材受け入れに懸念や批判が相次いだことを受けて、定例記者会見で説明する木村敬知事＝10月29日、県庁

外国人との共生「望ましくない」が20・4%に 2025年度熊本県民アンケート

2025.11.04

2025年度の熊本県民アンケートで、外国人との共生に否定的な意見（「望ましくない」「あまり望ましくない」）が計20.4%に達し、前年の13.6%から上昇した。2022年の調査開始以来9.2%から増加傾向が続いており、急増する在留外国人やインバウンドへの意識変化が影響した可能性がある。否定派の増加: 外国人との共生について、「望ましくない」「あまり望ましくない」を合わせた回答が20.4%と、3年前（2022年度の9.2%）から倍以上に増えた。

- 背景: 2024年の熊本県内の外国人人口増加率は前年比+24.2%で全国1位を記録、ベトナムや中国、フィリピンなどの在留外国人が増加している。
- 多文化共生への課題: 熊本県はTSMC進出などで急速な国際化が進む一方、急激な人口構成の変化が住民の意識に影響を与えている可能性がある。



熊本日日新聞社

外国人との共生「望ましくない」が20・4%...

高外国人材、「看護補助」で活躍 熊本の医療機関、技能実習生に注目

2025.10.14

少子高齢化が加速する中、医療現場にも人手不足の波が押し寄せている。厚生労働省は、2025年時点で看護師や保健師などの看護職員が全国で約7万人、熊本県では約3600人不足していると推計する。看護師不足を補い現場の負担を軽減するため、県内の医療機関は外国人材の雇用に注目している。

熊本市南区の熊本中央病院（361床）では、昨年からインドネシア人の技能実習生を看護補助者として採用している。現在は12人が勤務。県によると、県内では介護の現場で働く外国人技能実習生は多いが「医療機関が看護補助者として雇用するのは新しい取り組み」とみる。



熊本中央病院で看護補助者として働くインドネシア人の技能実習生（右）。仕事以外にも、職員が日本文化や生活習慣などを丁寧に教えている＝熊本市南区

スリランカ料理囲んで日本人と交流 水俣市在住の技能実習生らが企画

2025.08.04

熊本県水俣市に住むスリランカ人技能実習生らが、母国の家庭料理を振る舞いながら地域住民と親睦を深める交流会を企画・開催しました。企画の背景: 水俣市内の事業所で働く技能実習生らが、日頃お世話になっている地域住民への感謝を伝え、互いの文化を理解し合う場として自ら企画しました。本場の味を提供: 実習生たちが手作りした本格的なスリランカカレーや、ココナッツ、スパイスを多用した伝統的な家庭料理が振る舞われました。文化交流: 料理を囲みながら、スリランカの生活習慣や文化について紹介が行われ、参加した日本人住民との会話が弾みました。目的: 孤立しがちな外国人材が地域社会に溶け込み、住民との良好な関係を築く「多文化共生」の一環として注目されています。



熊本大学×桜十字グループ外国人材と共に学ぶ “多文化共生授業”を始動

2025.09.08

長桜十字グループは、医療・介護・予防医療の現場を通じて、多くの外国人と日々関わっています。熊本県では農業や林業を中心に外国人労働者の受け入れが進み、半導体大手TSMCの進出も追い風となり、2025年には県内の外国人人口が28,000人を突破。前年比+24.2%と全国で最も高い増加率を記録しており、多文化共生の重要性はますます高まっています。¹や文化の相互理解が不可欠となる中、桜十字グループは単なる人材受け入れにとどまらず、海外に向けた日本語教育や介護スキル研修を実施し、介護の質そのものを高める取り組みを続けてきました。現場で培った経験を教育につなげることで、外国人材が安心して働き、地域に根付いて活躍できる仕組みづくりを進めています。



Sakura Japanese Language Center

「アフリカの子どもの日」留学生と熊本の 中高生がアフリカの現状を学ぶ

2025.07.06

「アフリカの子どもの日」にちなみ 留学生と熊本の中高生が参加した分科会が熊本市で開かれました。「アフリカの子どもの日」は1991年、アフリカ連合が子どもたちが置かれている過酷な現状を広く知って欲しいと制定したもので、世界各国でイベントや啓発活動が行われています。熊本県内では県ユニセフ協会がともに考える機会をつくろうと3日間の日程でイベントを開き、アフリカの留学生と熊本の中高生や関係者約300人が参加しました。最終日の6日は「アフリカの歴史や経済」「食生活」「教育」など5つの分野で分科会が開かれました。



2025年7月6日(日) 12:08

偽 1 万円札輸入・使用の罪に問われたベトナム人元技能実習生の無罪判決が確定...熊本地検が控訴せず

2025.08.02

ベトナムから輸入した偽の旧 1 万円札を金融機関で入金したなどとして、偽造通貨輸入・同行使罪などに問われた元技能実習生のベトナム人男性（38）について、無罪とした熊本地裁判決が 1 日に確定した。熊本地検が期限の 7 月 31 日までに控訴しなかった。地検の加藤和宏次席検事は「判決内容を精査した結果、控訴しないことにした」とのコメントを出した。

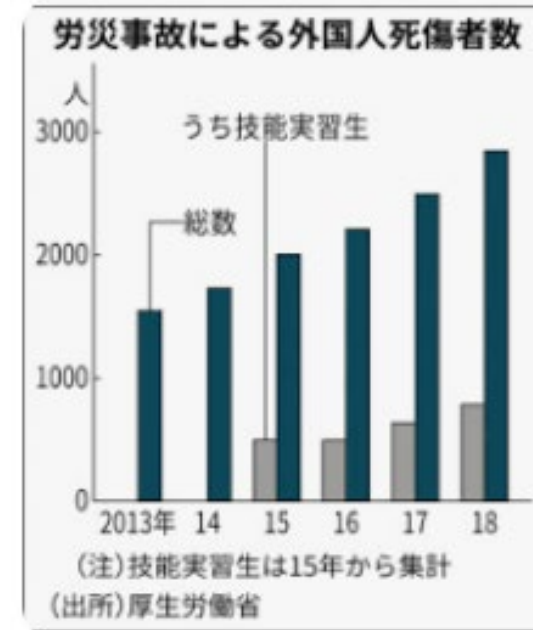


熊本地方検察庁

技能実習生など外国人の労働災害が増加 伐採中の事故などで死亡も

2025.06.12

近年、日本で働く外国人労働者の増加に伴い、労働災害（労災）による被災者数も増加し続けています。厚生労働省のまとめによると、2024年の外国人労働者の労災死傷者数は、統計開始以来初めて6,000人を超え、過去最多を更新しました。熊本労働局が公表した過去6年間（2019年～2024年）の統計では、地域特有の傾向や事故内容が明らかになっています。労働災害の増加: 同県内での外国人の労働災害（休業4日以上または死亡）は、2019年の11人から2023年には63人へと急増しました。主な業種: 製造業（92人）が最も多く、次いで建設業（58人）、農林業（21人）となっています。深刻な事故: 在留資格別では技能実習生が54%（123人）と過半数を占めており、伐採中の事故による死亡など、重篤なケースも発生しています。



NIKKEI

外国人の労働事故2...

福岡高裁が技能実習生指導員の残業代を減額、 みなし労働時間制について

2025.09.01

熊本市の女性（42）が勤務先であった団体に未払い残業代などの支払いを求めていた訴訟の差し戻し控訴審で、福岡高裁は28日、一審熊本地裁の判決を変更し残業代を減額していたことがわかりました。みなし労働時間制の適用が認められたとのこと。今回は労基法が規定するみなし労働時間制について見直していきます。報道などによりますと、原告の女性は2016年～18年に熊本市の監理団体で外国人技能実習生の指導員として勤務し、訪問指導などを担当していたとされます。勤務時間はタイムカードなどで管理されてはいませんでした。始業・就業時間などを記した業務日報を団体に提出していたとのこと。訴訟では職場外での業務に「みなし労働時間制」が適用できるかが主な争点となっており、一審、二審判決では日報の正確性は担保されていたとして団体側に残業代約29万円の支払いを命じました。



。

【独自】外国人、10道県10年で2倍超 熊本トップ、北海道、鹿児島、沖縄が続く

2025.11.22

在留外国人が最も多いのは、東京、大阪、愛知、神奈川であるというのは従来から変わりません。ただ、外国人人口の伸び率において、これら大都市圏よりも、地方の県の方が早くなっています。特に九州です。ごく単純に見れば、大都市圏よりも地方の自治体の方が人手不足は深刻ですから、外国人を急速に増やすくらいしか、自治体として存続する方法はありません。ただし、外国人を呼ぶにも、仕事が無ければ来てくれないので、それなりの産業がある自治体に限られます。この基準だと、九州の県はまだ外国人を増やせる余地があり、東北や北陸では、もはや増やしようが無くなっています。



孤立出産や育児放棄、背景に何が 慈恵病院・蓮田院長が講演 熊本市

2025.10.10

在日外国人を支援する熊本市の市民団体「コムスタカ—外国人と共に生きる会」（中島真一郎代表）の発足40周年記念講演会が5日、熊本市内であった。「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）や内密出産にとり組む慈恵病院（同市西区）の蓮田健院長が、外国人の孤立出産や赤ちゃんの育児放棄の背景などについて解説。約150人が耳を傾けた。蓮田さんは、国内各地で発生する赤ちゃんの殺害や遺棄についても支援・情報収集を続けている。約1時間の講演では、これら育児放棄に関する母親の実情について紹介した。



講演する蓮田健・慈恵病院長=2025年10月5日午後
1時12分、熊本市中央区 

出典：<https://www.asahi.com/articles/ASTB94VF6TB9TLVB001M.html>

熊本県の人口推移とTSMCがもたらす人口変化

2025.11.06

熊本県の人口は、かつて1956年に約190万人を超え、全国でも活気ある地方圏の一つとして栄えました。しかし、2024年4月に人口が170万人を下回り、人口減少の転機が全国より早く、深刻さを増しています。少子高齢化と都市集中による人口減少が進む一方で、TSMCの進出や再開発によって菊陽町・合志市などでは人口増加の兆しも見られるなど、地域によって異なる変化が生まれています。今回は、熊本県の最新の人口動向をはじめ、戦後から続く長期的な変化、年齢別構成、地域ごとの差異、そして将来の展望を少し柔軟な視点でコラムとしてお届けします。

